

消費者ネットワーク

2021年2月19日

第279号

一般社団法人
全国消費者団体連絡会
発行責任者 浦郷由季

TEL: 03-5216-6024

FAX: 03-5216-6036



地方消費者行政の充実・強化を考える シンポジウム 開催報告

全国消団連「地方消費者行政プロジェクト」では、消費者庁「地方消費者行政強化作戦 2020」で政策目標に掲げられている取り組みについて47都道府県に調査を行いました。

自治体の消費者行政は、消費者相談、消費者教育や情報提供（広報・啓発）、法執行、消費者団体支援など、消費者のくらしの安全・安心のために重要な役割を担っていますが、調査結果からは、消費生活相談員の確保の問題や、広域連携における事務分担の問題などが明らかになってきました。

シンポジウムでは、都道府県行政調査の分析内容や意見書について報告するとともに、『消費生活相談員の役割について』『消費生活センターの共同設置と自治体間連携のあり方について』の論点について、参加の皆様とのディスカッションを行いました。

【日時】2021年2月5日（金）10時00分～12時00分〔Zoomを活用したオンラインシンポジウム〕

【内容】1. 全国消団連 2020年度「都道府県の消費者行政調査」報告

飯田 秀男さん（全大阪消費者団体連絡会）

2. 報告① 消費生活相談員の役割について

尾嶋 由紀子さん（全国消費生活相談員協会）

報告② 長野県の消費生活センターの共同設置と自治体間連携の在り方について

瀧澤 修一さん（長野県くらし安全・消費生活課企画官兼課長補佐兼企画指導係長）

松下 和弘さん（長野県大町市消費生活センター所長

大町市市民課消費生活・交通安全係係長）

3. 参加の皆様とのディスカッション

メンバー 尾嶋由紀子さん（全国消費生活相談員協会）／小浦道子さん（東京消費者団体連絡センター）

ほか、参加の皆様

コーディネーター 池本 誠司さん（弁護士）

4. 地方消費者行政プロジェクトからの意見書

【参加】103人

もくじ

地方消費者行政の充実・強化を考えるシンポジウム 開催報告	1,2,3,4
「高齢化・情報化・コロナ禍(3K)の消費者被害をどう救済するか」開催報告	5,6
学習・意見交換会「輸入食品って安全なの？～令和3年度版～」開催報告	7,8
「第4回 消費者団体訴訟制度の活用について考えるシンポジウム」参加報告	9
意見を提出しました	9
消費者庁新未来創造戦略本部たより	10
会員活動報告/消費者スマイル基金ニュース	11
会員活動予定/お知らせ/編集後記	12

次回280号は4月16日（金）の発行です